



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場会社名 株式会社クルーパー 上場取引所 東
 コード番号 7134 URL <https://www.croooober.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 大口 智文 TEL 045-988-5777
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	8,447	8.0	676	27.0	696	31.1	449	42.6
2022年3月期第3四半期	7,821	—	532	—	531	—	315	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 446百万円 (42.1%) 2022年3月期第3四半期 314百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	171.41	169.88
2022年3月期第3四半期	148.17	146.55

(注) 1. 2021年3月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2021年12月23日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場したため、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から前第3四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	5,345	3,422	64.0
2022年3月期	5,338	3,100	58.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 3,422百万円 2022年3月期 3,100百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	47.50	47.50
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2023年2月13日）公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,306	7.4	800	16.2	813	16.3	482	17.0	183.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	2,624,500株	2022年3月期	2,624,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	37株	2022年3月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	2,624,483株	2022年3月期3Q	2,128,773株

（注）2021年6月29日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う活動制限が緩和され、ウィズコロナの下で経済活動の正常化の動きが見られたものの、国際情勢の深刻化や急速な円安の進行、原材料費やエネルギー価格の高騰を背景とした物価上昇による個人消費への影響が懸念され、先行きが不透明な状況となりました。

国内の自動車関連市場に関しては、新車登録台数が依然として世界的な半導体不足等の影響によって、前年を下回る状況が続きました。同様に中古車登録台数も減少傾向にありましたが、中古車販売価格は新車販売の納期遅れ等の影響による需要の高まりから高騰傾向が継続しました。

こうした市場環境の中、子会社㈱アップガレージにおいては、前期に引き続き移動手段として公共交通機関から自家用車へのシフト、新車販売減少による保有年数の長期化を背景として、パーツやタイヤ・ホイールの買替需要が高まり、店舗及びEC売上が伸伸びいたしました。

直営店舗においては、DXによる買取業務の効率化や取付サービスの強化等によって利益率の改善を進めました。加えて、新たにアップガレージラボラトリーという自社内でのホイール加工・修理を行う取り組みを開始いたしました。これにより従来はリユース商品として扱うことができずに処分していたキズや劣化したホイールをリユース商品として再利用できることから、SDGsの観点からも有用な取り組みと考えます。

また、前期からサービスを開始した冬シーズンのスタッドレスタイヤレンタルサービスについても、帰省や雪山でのレジャーなどの短期利用目的のお客様にご好評を頂き、順調にサービス件数が増加するとともに、メディアなどに取り上げられることによって認知度も向上いたしました。

さらに、2022年3月スタートの中古自転車の買取・販売を行う新業態「アップガレージ サイクルズ」については、7月に2店舗目となる「アップガレージ サイクルズ北戸田店」、10月に3店舗目となる「アップガレージ サイクルズ相模原駅前店」をオープンしたことにより、中古自転車関連の買取依頼やお問い合わせが着実に増加しました。加えて、女性やお子様連れのお客様が店舗をご利用頂くきっかけとなり、新たな顧客層の開拓も順調に進みました。

これらの施策により、直営店舗における既存店売上高の対前年同期比は102.9%となりました。

フランチャイズ関連についても、新規出店及びフランチャイズ店舗の増収によるロイヤリティ、EC手数料、その他付帯収入が順調に増加いたしました。

この結果、リユース業態(直営店舗運営、フランチャイズシステムの運営、ECサイト運営)による収入は5,195百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

当第3四半期連結会計期間末時点の直営店及びフランチャイズ店の業態別の合計店舗数は、220店舗となり、その内訳は、「アップガレージ」133店舗、「アップガレージ ライダース」66店舗、「アップガレージ ホイールズ」11店舗、「アップガレージ ツールズ」2店舗、「パーツまるごとクルマ&バイク買取団」5店舗、「アップガレージ サイクルズ」3店舗となっております。なお、直営店及びフランチャイズ店の拠点数の合計は167拠点となっております。

当第3四半期連結会計期間末時点の各業態別の店舗数は次のとおりであります。

(単位:店)

	アップガレージ	アップガレージ ライダース	アップガレージ ホイールズ	専門店ブランド	合計
直営店	22	13	3	8	46
F C店	111	53	8	2	174
合計	133	66	11	10	220

- (注) 1. 「アップガレージ ツールズ」2店舗、「パーツまるごとクルマ&バイク買取団」5店舗、「アップガレージ サイクルズ」3店舗をまとめて専門店ブランドに表記変更いたしました。
2. 「アップガレージ ツールズ」及び「パーツまるごとクルマ&バイク買取団」はフランチャイズ展開における業態別ブランドの集約・再編を行ったため店舗数が減少しておりますが、店舗拠点数の変動はございません。

子会社㈱ネクサスジャパンにおいては、タイヤメーカーの値上げや半導体不足の影響によるカーナビ等の受注減といった懸念がございましたが、「ネクスリンク」（受発注プラットフォーム）においては中古車市場の好調に伴う既存取引先の受注増加等により好調に推移いたしました。また、「タイヤ流通センター」も、加盟店の増加により堅調に推移いたしました。

この結果、流通卸売業態による収入は3,230百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末時点の「タイヤ流通センター」ブランドの直営店及びフランチャイズ店の加盟店合計は176店舗となっております。

自動車関連業界に専門特化した人材紹介業態「BoonBoonJob(ブーンブーンジョブ)」も、企業の採用活動活性化に伴い契約企業及び登録者数が共に増加いたしました。

この結果、その他の収入は21百万円（前年同期比84.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費としては、エネルギー価格の高騰による水道光熱費の増加、店舗スタッフの増加に伴う人件費の増加があったものの、運送費削減の取り組みをはじめとして全社的にコスト削減に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高8,447百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益676百万円（前年同期比27.0%増）、経常利益696百万円（前年同期比31.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益449百万円（前年同期比42.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計期間末	当第3四半期 連結会計期間末	増減	増減率(%)
総資産	5,338	5,345	7	0.1
負債	2,237	1,923	△314	△14.0
純資産	3,100	3,422	321	10.4

(資産)

流動資産は3,509百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円減少いたしました。これは主に、商品が230百万円、売掛金が183百万円増加した一方で、法人税等の税金納付及び配当金支払等によって現金及び預金が477百万円減少したことによるものであります。

固定資産は1,835百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金資産が29百万円減少した一方で、ソフトウェア開発に伴い無形固定資産が86百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は5,345百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円増加いたしました。

(負債)

流動負債は1,542百万円となり、前連結会計年度末に比べ292百万円減少いたしました。これは主に、借入金の返済によって短期借入金が300百万円、法人税等の税金納付によって未払法人税等が78百万円減少したことによるものであります。

固定負債は380百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が31百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,923百万円となり、前連結会計年度末に比べ314百万円減少いたしました。

(純資産)

純資産合計は3,422百万円となり、前連結会計年度末に比べ321百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当124百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益449百万円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、概ね計画通りに推移しており、2022年5月9日に公表いたしました「2022年3月期決算短信」における「2023年3月期の連結業績予想」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,074,588	1,597,145
売掛金	775,488	959,308
商品	555,258	785,645
その他	130,555	167,422
流動資産合計	3,535,891	3,509,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	988,710	999,130
減価償却累計額	△424,281	△450,305
建物及び構築物(純額)	564,428	548,824
機械装置及び運搬具	269,446	267,032
減価償却累計額	△185,064	△196,497
機械装置及び運搬具(純額)	84,381	70,535
工具、器具及び備品	329,074	352,096
減価償却累計額	△276,854	△287,349
工具、器具及び備品(純額)	52,220	64,747
土地	167,908	167,908
リース資産	62,678	69,998
減価償却累計額	△24,129	△28,616
リース資産(純額)	38,549	41,381
有形固定資産合計	907,489	893,398
無形固定資産		
ソフトウェア	208,424	339,173
その他	93,338	48,896
無形固定資産合計	301,763	388,070
投資その他の資産		
投資有価証券	18,936	18,299
長期貸付金	167,800	162,643
繰延税金資産	62,450	32,682
敷金及び保証金	321,382	318,916
その他	22,461	21,976
投資その他の資産合計	593,030	554,519
固定資産合計	1,802,282	1,835,987
資産合計	5,338,173	5,345,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	505,699	626,703
短期借入金	700,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	59,988	50,032
リース債務	14,020	9,029
未払金	149,308	140,404
未払法人税等	169,554	91,314
賞与引当金	24,135	35,811
ポイント引当金	15,990	19,210
その他	196,434	170,290
流動負債合計	1,835,131	1,542,796
固定負債		
長期借入金	35,055	3,353
リース債務	35,331	37,840
長期預り保証金	180,290	175,220
資産除去債務	151,807	164,031
その他	1	—
固定負債合計	402,485	380,445
負債合計	2,237,617	1,923,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	519,220	519,220
資本剰余金	886,445	886,445
利益剰余金	1,695,374	2,020,563
自己株式	—	△61
株主資本合計	3,101,039	3,426,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,916	2,603
為替換算調整勘定	△3,400	△6,503
その他の包括利益累計額合計	△483	△3,899
純資産合計	3,100,556	3,422,267
負債純資産合計	5,338,173	5,345,509

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	7,821,387	8,447,947
売上原価	4,549,690	4,930,180
売上総利益	3,271,697	3,517,767
販売費及び一般管理費	2,739,402	2,841,545
営業利益	532,295	676,222
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,274	1,236
受取手数料	5,002	5,543
受取保険料	9,535	8,495
為替差益	1,163	8,385
その他	3,338	6,418
営業外収益合計	20,314	30,080
営業外費用		
支払利息	4,506	2,279
支払補償費	6,421	6,527
上場関連費用	9,717	—
その他	726	1,107
営業外費用合計	21,372	9,914
経常利益	531,237	696,388
特別利益		
固定資産売却益	1,445	2,691
特別利益合計	1,445	2,691
特別損失		
固定資産除却損	935	692
リース解約損	—	1,634
その他	12	—
特別損失合計	947	2,326
税金等調整前四半期純利益	531,735	696,752
法人税、住民税及び事業税	175,459	216,971
法人税等調整額	40,862	29,929
法人税等合計	216,321	246,900
四半期純利益	315,413	449,852
親会社株主に帰属する四半期純利益	315,413	449,852

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	315,413	449,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	576	△313
為替換算調整勘定	△1,853	△3,102
その他の包括利益合計	△1,277	△3,415
四半期包括利益	314,136	446,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314,136	446,436
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループはカー&バイク用品関連の買取、販売及びその付随業務からなる単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年1月16日開催の取締役会において、2023年4月1日(予定)を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社アップガレージ及び株式会社ネクサスジャパンの両社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業内容

①名称：株式会社アップガレージ

事業の内容：カー&バイク用品のリユース事業

②名称：株式会社ネクサスジャパン

事業の内容：カー&バイク用品の流通卸売事業

(2) 企業結合日

2023年4月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社アップガレージ及び株式会社ネクサスジャパンを消滅会社とする吸収合併を予定しております。

(4) 結合後企業名称

株式会社クルーパー

(注) 当社は、2023年4月1日付で商号を株式会社アップガレージグループへ変更する予定であります。

(5) 企業結合の目的

グループ内で重複している機能や業務を当社に集約させてコーポレート機能をスリム化し、経営効率を高めます。さらに、経営戦略機能・横串機能を一層強化することにより、グループの競争力を強化し、更なる企業価値の向上を図ります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施する予定であります。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年2月13日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2023年3月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 2,624,500株
株式分割により増加する株式数	: 5,249,000株
株式分割後の発行済株式総数	: 7,873,500株
株式分割後の発行可能株式総数	: 25,344,000株

(注) 上記の発行済株式総数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	: 2023年3月16日
基準日	: 2023年3月31日
効力発生日	: 2023年4月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	49円39銭	57円14銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	48円85銭	56円63銭

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年4月1日をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 8,448,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>25,344,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2023年4月1日

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2023年4月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	2021年3月29日	900円	300円